

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第11期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

【英訳名】 DREAM TRAIN INTERNET INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 肥田木 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6717)6504

【事務連絡者氏名】 アドминистраシヨン本部 経理グループ
シニアマネージャ 中元 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号

【電話番号】 03(6717)6504

【事務連絡者氏名】 アドминистраシヨン本部 経理グループ
シニアマネージャ 中元 哲也

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,968,282	5,186,623	5,225,978	9,559,594	12,979,447
経常利益又は 経常損失() (千円)	759,559	563,377	117,062	618,764	2,344,031
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	917,846	991,640	60,009	923,545	2,366,437
純資産額 (千円)	2,074,683	1,083,043	1,143,052	3,416,383	1,049,793
総資産額 (千円)	3,983,682	2,795,139	3,251,911	5,436,716	4,048,239
1株当たり純資産額 (円)	274,756.16	143,430.42	151,377.60	71,970.83	22,115.82
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	121,552.92	131,325.74	7,947.18	24,627.22	49,853.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	38.8	35.2	62.8	25.9
自己資本利益率 (%)	-	-	5.4		
株価収益率 (倍)	-	-			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,936	345,069	244,673	163,123	833,386
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,705	111,731	156,360	631,869	426,253
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,000	-	400,000	1,328,880	51,152
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,315,678	858,922	1,347,020	2,223,150	912,358
従業員数 (人)	103 〔104〕	103 〔143〕	113 〔192〕	159 〔173〕	164 〔144〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率を算定する際の純資産額は、期首と期末の平均額を用いております。

4 第7期及び第8期は、当期純損失のため自己資本利益率及び株価収益率について記載しておりません。

5 第10期及び第11期は当期純損失のため、自己資本利益率について記載しておりません。

6 当社株式は、大阪証券取引所の定める上場廃止基準(浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満)に抵触し、平成15年11月4日をもって上場廃止となったため、第9期から第11期の株価収益率については記載しておりません。

7 第10期は、分社型吸収分割による事業承継により、売上高及び従業員数が増加しております。

8 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,691,480	4,897,757	4,648,112	9,233,528	12,752,932
経常利益又は 経常損失() (千円)	751,337	565,603	81,675	704,204	2,349,955
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	908,320	991,104	40,063	966,337	2,371,293
資本金 (千円)	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550	1,257,550
発行済株式総数 (株)	7,551	7,551	7,551	47,659	47,659
純資産額 (千円)	2,093,784	1,102,679	1,142,743	3,373,282	1,001,836
総資産額 (千円)	4,009,740	2,826,143	3,227,364	5,320,041	3,946,244
1株当たり純資産額 (円)	277,285.71	146,030.92	151,336.68	71,062.85	21,105.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	120,291.43	131,254.79	5,305.76	25,768.31	49,955.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	39.0	35.4	63.4	25.4
自己資本利益率 (%)	-	-	3.6		
株価収益率 (倍)	-	-	-		
配当性向 (%)		-	-		
従業員数 (人)	66 〔10〕	71 〔12〕	70 〔11〕	111 〔8〕	115 〔8〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 自己資本利益率を算定する際の純資産額は、期首と期末の平均額を用いております。
4 第7期及び第8期は、当期純損失のため自己資本利益率及び株価収益率について記載しておりません。
5 第10期及び第11期は当期純損失のため、自己資本利益率について記載しておりません。
6 当社株式は、大阪証券取引所の定める上場廃止基準(浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満)に抵触し、平成15年11月4日をもって上場廃止となったため、第9期から第11期の株価収益率については記載しておりません。
7 第10期は、分社型吸収分割による事業承継により、発行済株式総数、売上高及び従業員数が増加しております。
8 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
平成7年10月	インターネット接続サービス及びインターネット関連サポートサービスを行なう目的として、東京都港区に三菱電機情報ネットワーク株式会社の子会社として、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットを資本金80百万円をもって設立
平成8年2月	専用線IP接続サービスを開始
平成8年4月	個人向けダイヤルアップ接続サービスを開始
平成8年6月	シンガポールCyberWay専用線接続を開始 法人トータルバックサービスを開始
平成8年11月	株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの資本金を320百万円に増資
平成9年4月	インターネット及び通信ネットワークシステムに関する企画・開発会社として東京都港区に株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズ(平成17年3月28日付けで清算いたしております)を設立
平成9年6月	会員数5万人達成 カスタマーサービス(コールセンターの運営・管理等)強化のため東京都港区に株式会社スーパーホットラインズ(現・連結子会社)を設立
平成9年11月	インターネットBeach FM映像放送を開始
平成10年2月	「いつでもどこでも」使える統合デスクトップ環境「Dream DeskTop ver1.1正式版」をリリース
平成10年9月	会員数10万人達成
平成11年3月	会員向けショッピングモール「Dream Mall」をスタート
平成11年8月	業容拡大に伴い「西大井データセンター」を開設 WebTV Open ISPサービスに対応開始
平成11年9月	ポータルサイト「DTIステーション」スタート インターネット放送新番組「Dream Station」スタート 「いつでもどこでも」使えるアプリケーション環境「My Station」をリリース
平成11年12月	三菱電機株式会社の直接所有子会社となる
平成12年3月	株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズ及び株式会社スーパーホットラインズを100%直接所有子会社とする 会員数20万人達成 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの資本金を322百万円に増資
平成12年4月	女性向けECポータルサイトの「Style he@ven(スタイルヘヴン)」をスタート
平成12年6月	常時接続 フレッツ・ISDNに対応した「IP網プラン」のサービスを開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現 ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」)市場に上場 株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの資本金を1,257百万円に増資
平成12年12月	常時接続ブロードバンド フレッツ・ADSLに対応した「ADSL-Fプラン」のサービスを開始 ストリーミングコンテンツ配信試験サービス「D-CHANNEL」の提供を開始

年月	概要
平成13年2月	常時接続ブロードバンド 株式会社イー・アクセスが提供するADSLサービスに対応した「ADSL-Eプラン」のサービスを開始
平成13年8月	光接続によるNTTのBフレッツに対応した「FTTHプラン」のサービスを開始
平成13年9月	モバイルによるDDIポケット社の「AirH」に対応した「AirHプラン」のサービスを開始
平成13年10月	業容拡大に伴い「大手町データセンター」を開設
平成13年11月	接続料金と電話代をバックにした「TELバックプラン」のサービスを開始 WOWOWの有料配信実験に参加
平成13年12月	三菱電機株式会社、松下電器産業株式会社、当社の3社によりISP事業での業務提携を締結
平成14年3月	三洋電機ソフトウェア株式会社、東芝情報システム株式会社、松下電器産業株式会社、当社の4社においてインターネット事業全般での包括的提携で合意
平成14年4月	松下電器産業株式会社と共同で、東日本旅客鉄道株式会社と日本テレコム株式会社の実施する「無線による駅でのインターネット接続実験」に参加
平成14年5月	三洋電機ソフトウェア株式会社、東芝情報システム株式会社、松下電器産業株式会社、当社の4社が「NonPCインターネットコンソーシアム」を正式に設立
平成14年7月	東京通信ネットワーク株式会社(現 株式会社パワードコム)とISP事業で業務・資本提携を発表
平成14年8月	法人向けIPv6接続サービスを開始
平成14年9月	全国バックボーン回線のギガビット・イーサネット化が完成
平成14年10月	株主優待制度を新設
平成15年1月	東京通信ネットワーク株式会社(現 株式会社パワードコム)による当社株式に対する公開買付けが成立し、東京通信ネットワーク株式会社の直接所有子会社となる
平成15年2月	東海道新幹線(のぞみ)停車駅で「公衆無線LANインターネット接続サービス」のトライアルを開始
平成15年3月	DTIメールオプションサービスを大幅に強化
平成15年7月	本社を赤坂から品川に移転
平成15年11月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場から上場廃止 株式会社パワードコムと当社との間で、個人向けインターネット接続事業の統合に関し検討を開始する「基本合意書」を締結
平成15年12月	常時接続ブロードバンド 株式会社アッカ・ネットワークスが提供するADSLサービスに対応した「ADSL-A」プランのサービスを開始 NTTコミュニケーションズ株式会社が提供するIP電話サービスに対応した「DTIフォン」サービスを開始
平成16年3月	株式会社パワードコムの個人向けインターネット接続事業を、当社が分社型吸収分割の方法により承継する「分割契約書」を締結
平成16年7月	会社分割期日を迎え、株式会社パワードコムの個人向けインターネット接続事業を承継
平成17年3月	株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズ(連結子会社)をグループ経営効率化のため清算
平成17年10月	個人向けインターネット接続事業、DREAM TRAIN INTERNET「DTI」とPowered Internet「POINT」のサービスを統合
平成17年12月	東京電力株式会社の直接所有子会社となる

3 【事業の内容】

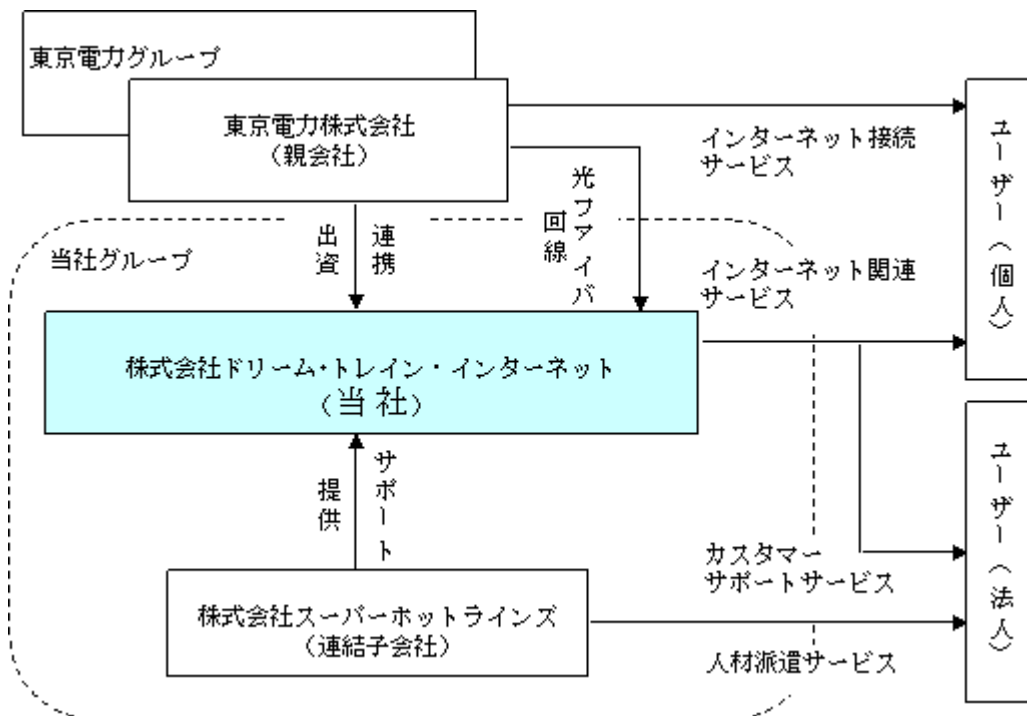
当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、インターネット接続事業を中心とするインターネット関連事業を総合的に行なっております。

また、当社の親会社は東京電力株式会社(平成18年3月末現在、当社発行済株式総数の96.19%を保有)であることから、当社は東京電力グループに属しております。

当社グループのインターネット関連事業及びサービスは、次のとおりであります。

- 1 インターネット接続事業
- 2 インターネットサーバレンタルサービス事業
- 3 インターネットサーバ環境提供サービス事業
- 4 インターネット関連機器及びソフトウェアの販売事業
- 5 各種情報提供サービス
- 6 e - コマース事業
- 7 インターネット関連サポートサービス事業(株式会社スーパーホットラインズ)
- 8 労働者派遣事業(株式会社スーパーホットラインズ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) 東京電力株式会社 (注) 1、4	東京都千代田区	676,434,197	電気事業		96.58	兼 任 転籍等 5名	専用回線の賃借 及び役務の受入 等
株式会社パワードコム (注) 1、4、5	東京都港区	45,010,000	電気通信事業			兼 任 転籍等 1名	インターネット 接続サービスの 提供及び役務の 受入等
(連結子会社) 株式会社スーパーホット ラインズ	東京都港区	80,000	コールセンター 事業	100.00		兼 任 転籍等 3名	カスタマーサー ビス(コールセン ターの運営・管 理等)

(注) 1 東京電力株式会社及び株式会社パワードコムは、有価証券報告書を提出しております。

2 持分法適用関連会社については、該当事項はありません。

3 その他の関係会社については、該当事項はありません。

4 平成17年12月27日付けで株式会社パワードコムは同社が保有する全ての当社株式45,844株を東京電力株式会社へ譲渡いたしました。これにより東京電力株式会社は当社の主要株主であり、直接出資の親会社となり、株式会社パワードコムは親会社でなくなりました。

5 株式会社パワードコムは、平成18年1月1日にKDDI株式会社と合併し、社名をKDDI株式会社に変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インターネット接続事業	100〔 3〕
コールセンター事業	64〔 141〕
合計	164〔 144〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115〔 8〕	34.2	3.7	5,447,000

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等、不安定な要素が残るものの、企業業績の回復に伴い雇用情勢や個人所得にも改善が見られるなど、景気は着実に回復している状況にあります。

このような経済状況の中、情報通信市場におきましては、ブロードバンド市場の成長が続き、市場の規模を示します指標の一つである総務省の「ブロードバンドサービス等の契約数」によりますと前年比約20%増の2,237万契約(平成17年12月末)となっております。

市場の牽引役はDSLから光ファイバー(FTTH)への交代が進展しており、その傾向は更に顕著になってきております。

インターネットサービスプロバイダ(ISP)業界においては、FTTHを中心としたブロードバンドサービスが急速に拡大する中、引き続き新たな会員獲得のため、積極的なキャンペーンの展開等により依然厳しい競争が行われております。

その一方で、コンピューターウィルスや情報漏えいに対する情報セキュリティ確保、デジタル・デバイドにより発生している情報格差の解消などの課題への対応が求められております。

また、接続収入だけでなく、ポータル・コンテンツ収入等「収益の多様化への挑戦」が本格化しており、各社様々な独自色を出してきております。

こうした状況の下、当社は従来から提供している個人向けインターネットサービスのDREAM TRAIN INTERNET[DTI]と、平成16年7月1日に株式会社パワードコムより承継したPowered Internet [POINT]の2つのサービスを統合し、新生DTIブランドとして平成17年10月1日よりスタートいたしました。このサービス統合により、光ユーザー総合満足度とサポート満足度で高い評価を得ている[DTI]と、ブロードバンドサービスのプライスリーダーで安心感のあるPowered Internet [POINT]の両方の良さを活かし、性能・機能を強化した新プランの提供を開始いたしました。同時に、顧客サービスの向上を図って競合先に対する優位性を強めるため、高いセキュリティを維持しながら入会・プラン変更などの各種手続をお客さまが直接インターネットから24時間即時手続き可能とするツール(名称:「DTIオンライン・コンシェルジュ」)を開発し、提供いたしました。

広告宣伝面では、当連結会計年度上期は [DTI]と[POINT]の2つのサービスの統合に関する関心を高めるため前連結会計年度に引き続き当社のサイトを中心にキャンペーンを実施するなどの活動を展開いたしました。当連結会計年度下期は新生DTI及び新プランを積極的に宣伝するため、サービス統合に合わせてロゴマークを力強さのある明るくさわやかな赤を基調としたデザインへ一新するとともに、タレントを起用したテレビCM、交通広告、オンライン広告、提携先店舗の店頭キャンペーンといったマルチ媒体で集中的な露出を行い、一気に認知度を高める戦略を展開いたしました。この結果、当社の認知度向上に大きく貢献いたしました。

営業面では、主要な販路である大手家電量販店と一層連携を密にし、前述のような当社の広告宣伝戦略とタイムリーにタイアップし、また商戦期に合わせた販促キャンペーンを展開することにより、新規顧客獲得数の増加とシェアの向上を図りました。

上期は他社競合上、月額基本料の6ヶ月ないし4ヶ月無料キャンペーンを展開してはりましたが、

下期はサービス統合に合わせて月額基本料が8ヶ月間ADSLと同水準以下となるキャンペーンに変更して利用しやすい価格設定としたことが功を奏し、新規獲得数が増加し、かつ売上の早期寄与実現による収支改善を図りました。

上記のとおり、サービス統合にリンクした新プラン提供、戦略的広告宣伝の展開、各種キャンペーン実施及び改善、販売促進活動等のシナジー効果により、主力サービスであるTEPCOひかりプランの新規獲得数は、当連結会計年度下期以降順調に増加いたしました。

設備投資面では、平成17年10月1日のサービス統合に向けてサーバ機器群の集約、回線経路の見直し、社内情報システムの再構築などを行い、サービスの機能向上を図るとともに、株式会社パワードコムに委託していた業務を内部へ移転することによる経費効率の向上を図りました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高面では主力のTEPCOひかりプランの新規獲得数が順調に増加したことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は12,979,447千円と前年同期と比べ3,419,853千円(35.8%)の増加となりました。損益面では前述のような戦略的広告宣伝の実施、設備の集約、情報システム再構築などの先行投資コスト等の負担が増加し、これに加えて新規獲得数増加に伴うコールセンター運営費及び事務処理関連等の一時費用が増加したことから、経常損失は2,344,031千円となりました。(前年同期618,764千円の経常損失)

また、当社の親会社でありました株式会社パワードコムが平成18年1月1日付けでKDDI株式会社と合併したことにより、パワードコムグループの共通会計システムを継続的に使用できなくなったことからシステムソフト利用権の除却額17,538千円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当期純損失は2,366,437千円となりました。(前年同期923,545千円の純損失)

なお、株式会社パワードコムが保有していた当社の株式は、東京電力グループのコンシューマ事業との協業効果や電気周辺事業との親和性などから東京電力株式会社へ平成17年12月27日に売却されました。これにより、東京電力株式会社が当社の直接の親会社となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(インターネット接続事業)

「接続サービス」については、前述のとおり会員獲得のため前連結会計年度より当連結会計年度上期にかけて実施した6ヶ月、4ヶ月無料キャンペーン等の施策により獲得した主力のTEPCOひかりプランの新規のお客さま分の契約が、当連結会計年度下期より売上に寄与したことなどにより、売上高は11,681,120千円と前年同期と比べ3,385,881千円の増収となりました。

「法人向けサービス」は、VPNサービスやレンタルサーバ・サービス等の販売が堅調に推移し、1,064,752千円と前年同期と比べ140,965千円の増収となりました。

費用面ではサービス統合までの期間における設備、運用費等の二重コスト及びサービス統合に合わせた戦略的広告宣伝実施等の先行投資コスト等の負担があり、営業費用は15,085,445千円と前年同期と比べ5,195,257千円の増加となりました。その結果、売上高は12,745,873千円(前年同期比38.3%増)、営業損失は2,332,512千円(前年同期656,658千円の営業損失)となりました。

(コールセンター事業)

外部より業務受託をしておりますサポート業務は順調に拡大しておりますが、平成16年7月1日付けで株式会社パワードコムより個人向けインターネット接続事業を承継したことにより同社から業務受託していたインターネット接続関連サポート業務が当社グループ内の業務となったため、売上高は

233,574千円(前年同期比31.4%減)、営業利益は22,413千円(前年同期比64.1%減)となりました。

セグメント別の売上高内訳

区 分		平成18年3月期		対前期 増減率(%)	平成17年3月期	
		金額(千円)	構成比(%)		金額(千円)	構成比(%)
インターネット 接続事業	接続サービス	11,681,120	90.0	40.8	8,295,238	86.8
	法人向けサービス	1,064,752	8.2	15.3	923,787	9.6
コールセンター事業		233,574	1.8	31.4	340,568	3.6
合 計		12,979,447	100.0	35.8	9,559,594	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来は提供先の内訳を記載していましたが、当期からサービス別の内訳で記載しております。
 4 各区分の主なサービス
 (1)インターネット接続事業
 「接続サービス」・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。
 「法人向けサービス」・・・法人専用のレンタルサーバ、インターネットVPN等のサービス及びソリューションサービスであります。
 (2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は従来から提供している個人向けインターネットサービスのDREAM TRAIN INTERNET[DTI]と、平成16年7月1日に株式会社パワードコムより承継したPowered Internet [POINT]の2つのサービス統合を目指し、前連結会計年度より引継ぎ推進してまいりましたが、平成17年10月1日より新生DTIブランドとしてスタートいたしました。このための設備投資や広告宣伝費等により前連結会計年度末と比べ当連結会計年度末残高は1,310,791千円減少し912,358千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の正味流出は833,386千円(前年同期163,123千円の正味流出)となりました。資金の流入につきましては、減価償却費238,765千円、平成17年10月1日のサービス統合から債権譲渡対象範囲が拡大したことにより、回収期間が短縮されたことによる売上債権の減少507,626千円及び主要取引先との支払条件の見直しを行ったことによる未払費用の増加1,071,973千円によるものであります。資金の流出は税金等調整前当期純損失による減少2,361,569千円と顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の増加386,503千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の正味流出は426,253千円(前年同期631,869千円の正味流出)となりました。資金の流出の主なものは、インターネット接続事業においてはサービス統合に向けてサーバ機器群の集約及び社内情報システムの再構築等による設備取得375,881千円、コールセンター事業においてはサポートセンター統合に伴うシステム増強等による設備取得22,509千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の正味流出は51,152千円(前年同期1,328,880千円の正味流出)となりました。その要因は、借入金の一部返済51,000千円及び企業組織再編に反対する株主からの株式買取り請求による自己株式の取得152千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのインターネット接続事業及びコールセンター事業は、顧客に対してインターネット接続及び業務受託等のサービス役務の提供を行っております。サービス提供の実績は販売実績と一致しているため、「(3)販売実績」をご参照下さい。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注状況の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
インターネット接続事業	12,745,873	38.3
コールセンター事業	233,574	31.4
合計	12,979,447	35.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度は、平成16年7月1日付けで分社型吸収分割による事業承継をしております。

3 【対処すべき課題】

インターネットサービスプロバイダ(ISP)業界におきましては、前連結会計年度に引き続きブロードバンド市場規模の更なる拡大が予想され、価格競争、会員獲得競争も激しさを増すことが予想されますが、当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度に戦略的な広告宣伝を展開したことで当社グループ及び新プランの認知度が高まりましたので、今後はターゲット層のTP0に合わせた効率的な広告宣伝及び各種キャンペーン等の展開、販路の再活性化などにより、新規契約獲得効率の向上を図り、業績向上に努めてまいります。また、新規契約獲得数の増加に伴うサービスの中途解約増加傾向についても、早期に防止対策を講じます。

設備については、お客様からのアクセス及びデータ流量の実績等に基づいてタイムリーかつ必要最小限の投資を行うことで、設備効率及び経済性の向上を図ってまいります。

お客様数の拡大やサービス統合により増加している情報システム、コールセンター、設備等のインフラストラクチャーのコストについても業務効率の見直しを行い、低減策を実施いたします。

社会的な責務となっている個人情報保護につきましては、お客様の大事な信頼を守るため、継続的に体制強化及びセキュリティ強化を実施いたします。

また、社会問題となっている迷惑メールに関しては、その撲滅に向けて設立されたインターネットサービスプロバイダの会員等から成る団体(迷惑メール対策グループ、略称：JEAG = Japan Email Anti-

Abuse Group)に参画し、同団体の活動に協力してインターネットの健全な普及に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下において記載しております。また必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループ株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、また将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

技術革新について

インターネット関連事業については、技術革新が著しく、当社グループが技術革新の対応に遅れた場合は、新規会員の獲得や維持に支障が生じる等、競争力の低下につながる可能性があります。また、技術革新により当社グループが設備投資を行った資産が陳腐化し、資産評価額または資産価値が著しく下落することで損失を被る可能性があります。

通信サービスの提供について

当社グループのインターネット接続事業における通信回線は、自社所有ではなく他社から提供を受けております。つまり、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者に依存していることにより、何らかの理由で不測の事態等が発生し通信サービスが中断された場合は、当社グループのサービスも中断される可能性があります。また、他社からの提供価格の値上げにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

資本力及び知名度等について

インターネット関連事業の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在しますので、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、収益性や販売力が低下し、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

インターネット関連事業では、新規会員獲得のための期間限定の無料キャンペーンを中心とした価格競争が今後も続く予想されます。競合他社との価格競争の結果、当社が値下げを余儀なくされる、または当社の価格政策が受け入れられず会員の獲得や維持に支障が生じる等の事由により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

事業統合について

当社グループは、平成16年7月1日に株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業を、分社型吸収分割により承継し、平成17年10月1日に2つのサービス統合により新生DTIとしてスタートいたしました。サービス統合後も引き続き業務効率に向けた設備投資等の支出増がありますが、平成18年度には事業収支の単年度黒字化を目標としております。しかしながら、開発費及び設備投資の増加等により、平成18年度においても黒字化が困難になる可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当連結会計年度末において、締結している契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先名	契約内容	契約期間
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	Arcstarインターネットゲートウェイ(海外線)サービス利用に関する契約	平成13年3月15日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	Arcstarブロードバンドアクセス(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月31日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	ATMメガリンク(国内線)サービス利用に関する契約	平成13年3月21日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット (当社)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	NTT大手町ビル内コロケーションサービス利用に関する契約	平成13年10月1日から最低利用期間を1年間とする期間定めのない契約

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,388,476千円減少し4,048,239千円となりました。資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の部

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,384,847千円減少し3,121,602千円となりました。主な要因は顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の増加386,503千円、税金等の未収金の増加44,205千円と、平成17年10月1日のサービス統合に向けた戦略的広告宣伝、販売促進活動等を行ったことによる現金及び現金同等物の減少1,310,791千円及び売掛金の減少507,626千円であります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,628千円減少し926,637千円となりました。主な要因はインターネット接続事業においては減価償却費382,451千円、平成17年10月1日のサービス統合に伴う設備投資の増加39,790千円、社内情報システムの再構築等によるソフトウェア等の増加349,949千円、パワードコムグループ共通システムの利用料等の増加28,124千円及びサービス統合により使用しなくなった承継資産の除却の減少42,544千円であります。

負債の部

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて972,365千円増加し2,978,045千円となりました。主な要因は短期借入金の減少51,000千円及びTEPCOひかりプランの新規獲得数が順調に伸びたことによる通信関連未払費用の増加1,071,973千円であります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,747千円増加し20,400千円と

なりました。主な要因は「役員退職慰労金内規」に基づく役員退職慰労金の引当を計上したことによる増加5,747千円であります。

資本の部

当連結会計年度末における資本の部は、前連結会計年度末に比べて2,366,589千円減少し1,049,793千円となりました。主な要因は当連結会計年度の欠損金の増加2,366,437千円及び企業組織再編に反対する株主からの株式買取り請求による自己株式取得の増加152千円であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて3,419,853千円増加し12,979,447千円となりました。主な要因は主力のTEPCOひかりプランの新規獲得数が順調に伸びたことによる増加であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べて3,517,219千円増加し11,221,754千円となりました。主な要因は主力のTEPCOひかりプランの新規獲得数が順調に伸びたことによる通信関連費用の増加3,200,238千円であります。また、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1,619,997千円増加し4,069,111千円となりました。主な要因は広告宣伝費、販売促進費の増加1,034,052千円及び売上高増加に伴う債権回収手数料の増加295,614千円であります。

営業外収益・費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べて241千円増加し1,134千円となりました。また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べて8,145千円増加し33,747千円となりました。主な要因は固定資産除却損、たな卸資産除却損、為替差損等の増加22,038千円及び支払利息の減少13,893千円であります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べて258,461千円減少し17,538千円となりました。主な要因は当連結会計年度においては減損会計の対象となる固定資産の適用がなかったことによる減少247,079千円であります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、2,366,437千円となりました(前連結会計年度は923,545千円の当期純損失)。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度において、当社グループは、平成16年7月1日に分社型吸収分割により承継した株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業を、平成17年10月1日に2つのサービス統合により新生DTIとしてスタートいたしました。サービス統合後も引き続き業務効率に向けた設備投資等の支出増がありますが、平成18年度には事業収支の単年度黒字化を目標としております。しかしながら、開発費及び設備投資の増加等により、黒字化が困難になる可能性があり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

インターネット接続事業においては、ブロードバンドのDSLサービス開始から早くも、より高速なFTTHサービスの時代に突入してまいりました。当社の親会社であった株式会社パワードコムとKDDI株式会社は情報通信事業戦略の一環として、平成18年1月1日に合併したことに伴い、株式会社パワードコムは保有する当社株式を、当社の親会社であった株式会社パワードコム及び当社の親会社である東京電力株式会社に売却いたしました。これにより、東京電力株式会社が当社の直接の親会社となったことから、当社グループは、このような事業環境を踏まえ、光ファイバ回線によるサービスを主体とする東京電力株式会社との事業提携のさらなる強化を行うことで顧客基盤の拡大や経営効率の向上を図れるものと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は従来から提供している個人向けインターネットサービスのDREAM TRAIN INTERNET [DTI]と、平成16年7月1日に株式会社パワードコムより承継したPowered Internet [POINT]の2つのサービスを統合し、新生DTIブランドとして平成17年10月1日よりスタートいたしました。当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比べ1,388,476千円減少し、4,048,239千円となりました。

流動性につきましては、サービス統合による設備投資、広告、販売施策を展開したことにより、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物は912,358千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の正味流出は833,386千円(前年同期163,123千円の正味流出)となりました。資金の流入につきましては、減価償却費238,765千円、平成17年10月1日のサービス統合から債権譲渡対象範囲が拡大したことにより、回収期間が短縮されたことによる売上債権の減少507,626千円及び主要取引先との支払条件の見直しを行ったことによる未払費用の増加1,071,973千円によるものであります。資金の流出は税金等調整前当期純損失による減少2,361,569千円と顧客獲得キャンペーンに対する支援金等による未収収益の増加386,503千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の正味流出は426,253千円(前年同期631,869千円の正味流出)となりました。資金の流出の主なものは、インターネット接続事業においてはサービス統合に向けてサーバ機器群の集約及び社内情報システムの再構築等による設備取得375,881千円、コールセンター事業においてはサポートセンター統合に伴うシステム増強等による設備取得22,509千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の正味流出は51,152千円(前年同期1,328,880千円の正味流出)となりました。その要因は、借入金の一部返済51,000千円及び企業組織再編に反対する株主からの株式買取り請求による自己株式の取得152千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境を鑑みると、インターネットへの固定接続の最終形態と言われる光ファイバー(FTTH)市場が拡大する中で、接続会員数を如何に多く獲得できるかがISPとしての事業

成否・存在意義を決定すると基本認識しております。

当社グループは、有力なFTTHサービスを提供する東京電力グループのISPとしての優位性を活かして、100万人規模のFTTH接続会員獲得に注力し、FTTH接続を活かす各種ネットサービス(IP電話、映像・放送、ネット家電など)を順次提供し売上の拡大と、事業領域の拡大を図ってまいります。

また費用面では従来から提供している個人向けインターネットサービスのDREAM TRAIN INTERNET [DTI]と、平成16年7月1日に株式会社パワードコムより承継したPowered Internet [POINT]の2つのサービスを統合し、新生DTIブランドとして平成17年10月1日より新サービスを開始したことに伴い、「TEPCOひかり」に代表される利幅の少ないホールセール型事業の拡大に耐えうる事業構造を構築し、早期に黒字化を実現し継続的成長を目指してまいります。

なお、本文における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、インターネット接続事業における平成17年10月1日のサービス統合に向けてサーバ機器群の集約及び社内情報システムの再構築等により総額417,863千円となりました。

事業別には、インターネット接続事業では、サービス統合による事務所改造、サーバ機器、ネットワーク機器及び社内情報システムの増強・整備等により395,354千円、コールセンター事業ではサービス統合による事務所改造等により22,509千円となりました。

また、重要な影響を及ぼす設備の除却は、前述いたしましたサービス統合に向けた投資が完了したことにより、平成16年7月1日の事業承継により引き継いだサーバ機器の除却及び平成18年1月1日付けで親会社でありました株式会社パワードコムがKDDI株式会社と合併したことにより、パワードコムグループ共通の会計システムを使用できなくなったことからシステムソフト利用権を除却したことなどにより総額38,251千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	電話 加入権	長期 前払費用	合計	
本社 (東京都港区)	インターネット 接続事業	ネットワー ク関連機器	33,206	46,263	391,474	19,008	9,180	499,133	115 〔 8〕
西大井 データセンター (東京都品川区)			77,771	68,230	11,410	1,662	-	159,074	-
大手町 データセンター (東京都 千代田区)			14,440	15,885	200	-	-	30,526	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	電話 加入権	長期 前払費用	合計	
株式会 社 スー パー ホッ トラ イン ズ	本社 (東京都 港区)	コール セン ター 事 業	事務所 関 連 事 務 用 機 器	39,042	7,204	8,235	364	-	54,847	49 〔 136〕

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 ソフトウェアは、サービス統合に伴う社内情報システムの追加開発費用のソフトウェア仮勘定を含んでおります。
 5 長期前払費用の主なもの、新規の顧客獲得を目的とした拡販費用であります。
 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間貸借料又は リース料(千円)	摘要
インターネット接続事業	本社事務所家賃	140,943	賃貸
	西大井データセンター家賃	37,114	賃貸
	ネットワーク関連機器	406,901	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間貸借料又は リース料(千円)	摘要
株式会 社 スー パー ホッ トラ イン ズ	本社 (東京都 港区)	コール セン ター 事 業	ネットワーク関連機器	2,627	リース
			カスタマーサービス関連機器	11,541	リース
			本社事務所家賃	67,576	賃貸

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、急激に変化していくインターネット業界において迅速な対応を図るために新設・拡充の計画を1年ごとに行なっております。

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	平成18年3月末計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的
インターネット接続事業	430,538	サーバ機器及びネットワーク機器の増強・整備
コールセンター事業	15,550	カスタマーサービス関連機器の増強

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、サーバ機器の増強については総額456,824千円、ネットワーク機器の増強については総額880,660千円、カスタマーサービス機器の増強については総額12,300千円のリース設備投資をそれぞれ予定しております。

3 設備投資計画に係る今後の所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,659
計	47,659

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より142,977株増加し、190,636株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,659	47,659		完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	47,659	47,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月1日 (注)	40,108	47,659		1,257,550	3,225,756	5,201,356

(注) 株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業の承継に際し分社型吸収分割を行ったことによる増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			1	10			106	117	
所有株式数 (株)			1	47,143			515	47,659	
所有株式数 の割合(%)			0.00	98.92			1.08	100.00	

(注) 1 「個人その他」には、自己株式が191株含まれております。

2 「個人その他」には、名義書換失念株式が137株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	千代田区内幸町1丁目1-3	45,844	96.19
三菱電機株式会社	千代田区丸の内2丁目7-3	1,285	2.70
板橋 良吉	栃木県那須郡那須町	16	0.03
高倉 義嗣	四條畷市	15	0.03
大場 常男	香芝市鎌田	10	0.02
日暮 勇	松戸市小金上総町	6	0.01
ロイヤルコントロールズ株式会社	新宿区揚場町2-14	5	0.01
田中 威次	尼崎市西難波町	5	0.01
渡邊 浩志	神戸市北区ひよどり台	5	0.01
高木 敏太郎	宝塚市小林	5	0.01
計		47,196	99.02

(注) 1 平成17年12月27日付けで株式会社パワードコムは同社が保有する当社株式45,844株を東京電力株式会社へ譲渡いたしました。これにより東京電力株式会社は当社の主要株主であり、直接出資の親会社となっております。

2 上記の他、自己株式191株、名義書換失念株式137株があります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,468	47,468	同上
端株			
発行済株式総数	47,659		
総株主の議決権		47,468	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義書換失念株式が137株(議決権137個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリーム・トレイ ン・インターネット	東京都港区港南2丁目16-1	191		191	0.40
計		191		191	0.40

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主に対する利益還元と同時に財務体質をはじめとした経営基盤の強化を重要な経営課題の一つとして認識し、配当を検討することとしております。当期の利益配当につきましては、経営環境は厳しく、いまだ配当を実施するに至りません。今後も全社あげての積極的な営業活動を展開し、業務運営全般にわたる効率化、コスト削減を徹底するなど、当社の企業価値向上に努め、経営改善に注力し、株主の皆様へ還元が出来るよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	564,000	325,000	237,000		
最低(円)	202,000	120,000	110,000		

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社は、大阪証券取引所の定める上場廃止基準(浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満)に抵触したため、平成15年11月4日をもって上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	エンジニアリン グ本部長	肥田木 誠	昭和19年9月11日生	昭和43年4月 平成5年10月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月	三菱電機株式会社入社 同社 コンピュータ製作所オフィス コンピュータ製造部長 同社 情報通信システム開発セン ター長 同社 インフォメーションシステム 事業推進本部技術企画部長 三菱電機インフォメーションシス テムズ株式会社常務取締役 当社 代表取締役取締役社長(現任)	1
取締役	ビジネスアーキ テクチャ本部長 兼セールス本部長	風間 洋人	昭和36年11月10日生	昭和59年4月 平成6年9月 平成15年4月 平成16年7月 平成16年9月 平成18年4月	東京電力株式会社入社 東京通信ネットワーク株式会社出向 株式会社パワードコムインターネッ ト事業本部インターネット事業戦略 部長(出向) 当社 取締役ビジネスアーキテク チャ本部長 当社 取締役セールス本部長 当社 取締役ビジネスアーキテク チャ本部長兼セールス本部長(現任)	
取締役		大島 悦郎	昭和32年5月11日生	昭和56年4月 平成14年8月 平成17年7月 平成18年2月	東京電力株式会社入社 同社 本店システム企画部オフィス ワーク企画グループマネージャー 同社 本店新事業推進本部情報通信 事業部部長(現任) 当社 取締役(現任)	
取締役		橘 繁之	昭和36年9月14日生	昭和59年4月 平成16年7月 平成18年2月	東京電力株式会社入社 同社 本店新事業推進本部情報通信 事業部事業企画グループマネー ジャー(現任) 当社 取締役(現任)	
監査役	常勤	古閑 靖男	昭和18年9月18日生	平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	東京通信ネットワーク株式会社入社 株式会社パワードコム総務部監査役 業務グループマネージャー 当社 監査役(現任)	
監査役	非常勤	石田 美代司	昭和30年8月20日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年2月	東京電力株式会社入社 同社 東京支店支店長付 同社 本店新事業推進本部本部長付 部長(現任) 当社 監査役(現任)	
監査役	非常勤	河内 正雄	昭和30年2月2日生	昭和59年4月 平成16年11月 平成18年2月	東京電力株式会社入社 同社 本店新事業推進本部情報通信 事業部事業評価グループマネー ジャー(現任) 当社 監査役(現任)	
計						1

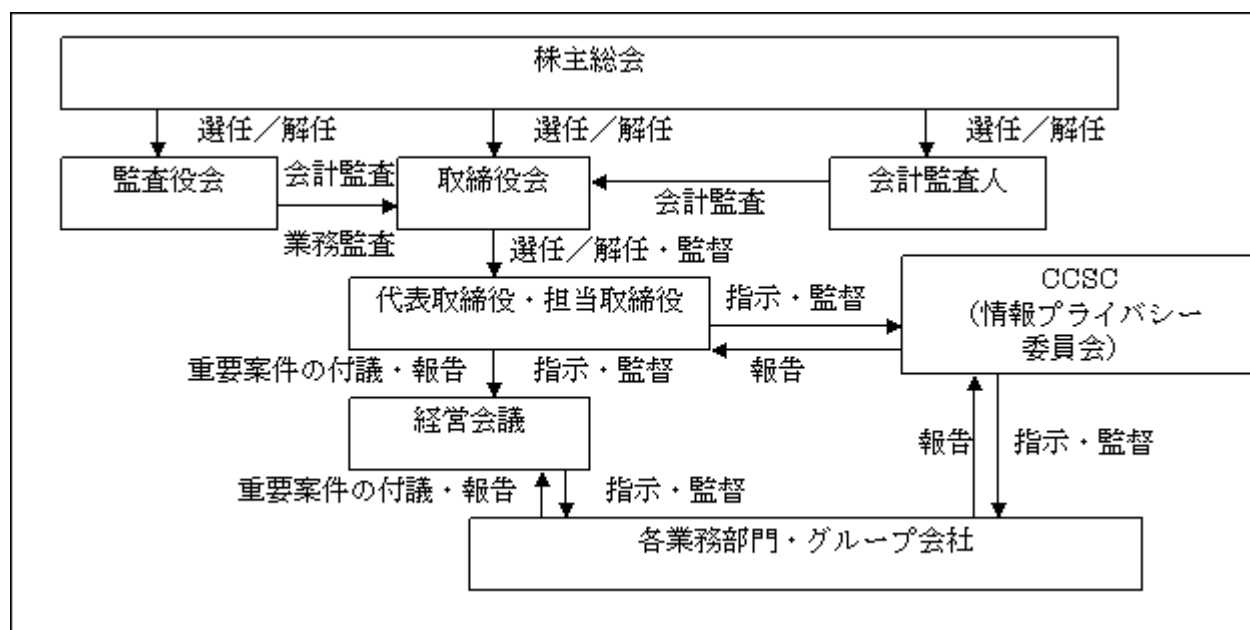
- (注) 1 監査役 古閑 靖男、監査役 石田 美代司及び監査役 河内 正雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役 大島 悦郎及び取締役 橘 繁之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 東京通信ネットワーク株式会社は、平成15年4月1日に株式会社パワードコムと合併し、社名を株式会社パワードコムに変更しております。
- 4 株式会社パワードコムは、平成18年1月1日にKDDI株式会社と合併し、社名をKDDI株式会社に変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先、地域社会等、当社グループを取り巻く利害関係者からの期待に応え、企業価値を高めるため、事業活動の全ての面において公正性(Fairness)、透明性(Transparency)、説明責任(Accountability)、並びに義務(Responsibility)の具現化を推進し、効率的かつ公正な経営体制による経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等



当社の取締役会は、社外取締役2名を含む4名の取締役で構成されており、法令に定める事項及び取締役会規程に定める重要事項の決定並びに取締役の業務執行に対する監督機能を果たしております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役3名で構成されており、各監査役は取締役会に出席するほか、監査役会で定めた監査の方針及び分担に従って、社長以下の常勤取締役及び幹部マネージャーで構成する経営会議等重要な社内会議への出席、重要な書類の閲覧、その他業務監査により、取締役の職務執行状況の監査及び会計監査を実施しております。

日常の業務執行のうち、重要な事案については毎週開催される経営会議で審議決定され、その他の日常の業務執行の決定は稟議手続規程に則り厳正に行われるなど、業務の適正を確保するための体制が確立しております。今後は、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性確保、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を目的として、内部統制機能のさらなる見直しを図るべく、平成18年5月19日の取締役会において「内部統制システム構築に係る基本方針」を決議しております。

また、個々の役職員に対しては、企業行動憲章及びDTIビジネス・コンダクト・ガイドラインを制定し、全役職員からこれらを遵守することの確認書を取得する等、コンプライアンス意識の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本監査法人与契約を結び、厳正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	新日本監査法人
渡邊 和紀	
白羽 龍三 松岡 寿史	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補5名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役のうち2名は、商法第188条第2項7号ノ2に定める社外取締役であります。大島悦郎氏は親会社である東京電力株式会社の新事業推進本部情報通信事業部部長であり、橘繁之氏は東京電力株式会社の新事業推進本部情報通信事業部事業企画グループマネージャーであります。当社と東京電力株式会社との間には資本的関係及び営業取引があります。

当社の監査役3名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。古閑靖男氏は平成17年12月27日まで当社の親会社でありました株式会社パワードコム出身であり、当社と株式会社パワードコムとの間には営業取引及び営業外取引があります。石田美代司氏は親会社である東京電力株式会社の新事業推進本部部長付部長であり、河内正雄氏は東京電力株式会社の新事業推進本部情報通信事業部事業評価グループマネージャーであります。

なお、東京電力株式会社は株式会社パワードコムが保有していた当社株式をすべて譲り受けたことにより、当社の親会社となっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、担当取締役を最高責任者とするCRISIS, COMPLIANCE & SECURITY COMMITTEE(危機管理・法令遵守・セキュリティ委員会、以下「CCSC」という)を設置し、会社全体に関わる重要なリスクについて、調査・対策立案を行なうとともに重大なリスクの回避のための指揮命令を行う役割を担うこととしております。また、危機管理規程により危機の未然防止に努めるとともに、危機発生時における行動指針及び対策委員会を定めることにより、迅速かつ適切な対応が行われる体制の確立を図っております。

また事業の性質上、個人情報の不正な取扱い及び漏洩等の防止を損失リスクの重要課題と位置づけ、CCSCの特別委員会として情報プライバシー委員会を設置し、個人情報保護にかかるマネジメント・システムを構築・運用し、平成18年4月にプライバシーマークの認定付与を受けております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

社内取締役に対する役員報酬 32,566千円

社外取締役に対する役員報酬 - 千円

監査役に対する役員報酬 8,096千円

- (注) 1 上記の他、使用人兼務役員の使用人給与相当額10,127千円があります。
2 当事業年度において、利益処分による取締役及び監査役への賞与は支給しておりません。
3 期末現在の社外取締役2名及び監査役2名が無報酬であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

- (注) 当社と新日本監査法人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計金額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		722,584		912,358	
2 売掛金		1,960,802		1,453,175	
3 たな卸資産		5,495		2,944	
4 未収還付法人税等		-		11,659	
5 未収収益		283,986		670,489	
6 預け金		1,500,565		-	
7 その他		134,391		178,337	
貸倒引当金		101,375		107,363	
流動資産合計		4,506,450	82.9	3,121,602	77.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		289,639		300,076	
減価償却累計額		106,098	183,540	135,614	164,462
(2) 工具、器具及び備品		740,321		418,476	
減価償却累計額		521,457	218,864	280,892	137,584
有形固定資産合計		402,405	7.4	302,046	7.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		180,702		411,320	
(2) 電話加入権		21,034		21,034	
無形固定資産合計		201,737	3.7	432,355	10.7
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		183,444		183,054	
(2) 長期前払費用		143,945		9,180	
(3) その他		5,815		38	
貸倒引当金		7,082		38	
投資その他の資産合計		326,122	6.0	192,234	4.7
固定資産合計		930,265	17.1	926,637	22.9
資産合計		5,436,716	100.0	4,048,239	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	7,141		858	
2		短期借入金	300,000		249,000	
3		未払費用	1,615,128		2,687,102	
4		未払法人税等	37,237		10,096	
5		前受金	1,777		6,169	
6		その他	44,394		24,819	
		流動負債合計	2,005,680	36.9	2,978,045	73.6
固定負債						
		役員退職慰労引当金	14,652		20,400	
		固定負債合計	14,652	0.3	20,400	0.5
		負債合計	2,020,332	37.2	2,998,445	74.1
(少数株主持分)						
		少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)						
	1	資本金	1,257,550	23.1	1,257,550	31.0
		資本剰余金	5,201,356	95.7	5,201,356	128.5
		利益剰余金	3,013,643	55.5	5,380,081	132.9
	2	自己株式	28,880	0.5	29,032	0.7
		資本合計	3,416,383	62.8	1,049,793	25.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	5,436,716	100.0	4,048,239	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			9,559,594	100.0	12,979,447	100.0	
売上原価			7,704,534	80.6	11,221,754	86.5	
売上総利益			1,855,059	19.4	1,757,692	13.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		924,057			1,599,777		
2 販売促進費		278,591			636,923		
3 支払手数料		223,301			142,487		
4 給与手当		246,782			359,837		
5 役員退職慰勞 引当金繰入額		5,566			5,747		
6 貸倒引当金繰入額		39,322			28,098		
7 その他		731,492	2,449,113	25.6	1,296,238	4,069,111	31.3
営業損失			594,054	6.2	2,311,418	17.8	
営業外収益							
1 受取利息		633			495		
2 償却債権取立益		38			24		
3 消費税還付加算金		-			348		
4 その他		220	892	0.0	266	1,134	0.0
営業外費用							
1 支払利息		17,582			3,689		
2 為替差損		23			28		
3 たな卸資産廃却損		-			2,626		
4 固定資産除却損		7,220			20,713		
5 その他		776	25,602	0.3	6,690	33,747	0.3
経常損失			618,764	6.5	2,344,031	18.1	
特別損失							
1 減損損失	1	247,079			-		
2 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		9,085			-		
3 長期前払費用除却損		19,833	275,999	2.9	17,538	17,538	0.1
税金等調整前当期純損失			894,763	9.4	2,361,569	18.2	
法人税、住民税及び事業税			28,782	0.3	4,868	0.0	
当期純損失			923,545	9.7	2,366,437	18.2	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,975,600		5,201,356
資本剰余金増加高					
吸収分割による増加			3,225,756		-
資本剰余金期末残高			5,201,356		5,201,356
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,090,097		3,013,643
利益剰余金減少高					
当期純損失		923,545	923,545	2,366,437	2,366,437
利益剰余金期末残高			3,013,643		5,380,081

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		894,763	2,361,569
2		292,413	238,765
3		247,079	-
4		24,215	1,056
5		14,652	5,747
6		633	495
7		17,582	3,689
8		2	-
9		27,053	20,713
10		-	2,626
11		-	17,538
12		770,505	507,626
13		5,488	75
14		283,986	386,503
15		48,253	43,807
16		96,280	96,410
17		7,381	6,283
18		1,206,293	1,071,973
19		53,592	44,972
20		2,127	4,392
21		-	11,659
22		14,654	6,998
小計		126,508	806,323
23		633	495
24		14,952	3,788
25		22,295	23,770
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		163,123	833,386
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		196,236	55,757
2		139,824	342,633
3		295,809	27,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		631,869	426,253
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,900,000	500,000
2		2,600,000	449,000
3		28,880	152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,328,880	51,152
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		2	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		2,123,870	1,310,791
吸収分割による現金及び現金同等物の増加額			
		3,000,000	-
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,347,020	2,223,150
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	2,223,150	912,358

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度に594,054千円の営業損失、618,764千円の経常損失、固定資産の減損損失の計上等により特別損失275,999千円を計上した結果、当期純損失は923,545千円となりました。</p> <p>当社グループは当連結会計年度に親会社である株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、事業統合の諸施策を実施中であります。</p> <p>経営計画では、翌連結会計年度まで広告・宣伝、設備統合等の先行投資を行う予定であり、多額のコストが発生することが見込まれます。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>1)新規顧客の獲得 安定した売上、利益及び営業キャッシュ・フローの獲得には、新規顧客の増加が不可欠であります。今後のサービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し販路の強化に努めると共にマーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し、加入者増を図ってまいります。また、新規サービスの開発・早期提供を積極的に推進すると共にアクセスの増加に備えて設備等の増強を行う等、サービスの充実にも努めてまいります。</p> <p>また、パワードコムグループ間の事業連携活動をさらに強化・継続してまいります。</p> <p>2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社グループは事業承継したことにより情報システム、コールセンター、設備などのインフラストラクチャーの事業統合を行い、経営の効率化、競争力ある合理的コストの実現に取り組んでおります。</p> <p>3)資金調達 上記改善策実現のための資金は、手許資金(分社型吸収分割により承継した現金及び預金を含む)及び親会社である株式会社パワードコムから資金調達の支援を受ける予定であります。</p>	<p>当社グループは前連結会計年度に594,054千円、当連結会計年度に2,311,418千円の営業損失を計上し、また前連結会計年度に923,545千円、当連結会計年度に2,366,437千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度に株式会社パワードコム個人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、平成17年10月1日のサービス統合に向け広告宣伝、設備統合等の諸施策を実施したことにより、多額のコストが発生しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映していません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>1)新規顧客の獲得 今後のインターネット接続サービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し、販路の拡大に努めると共に、マーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し、加入者増を図っており、また、平成17年10月1日より、ブランド統合による新サービスを開始し、今後もサービスの充実等に努めてまいります。</p> <p>また、当社の親会社であった株式会社パワードコムとKDDI株式会社は情報通信事業戦略の一環として、平成18年1月1日に合併したことに伴い、株式会社パワードコムは保有する当社株式を当社の親会社であった株式会社パワードコム及び当社の親会社である東京電力株式会社に売却いたしました。これにより、東京電力株式会社が当社の直接の親会社となったことから、東京電力グループとの事業提携のさらなる強化を検討の上、推進してまいります。</p> <p>2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社グループはサービス統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>3)財務改善 財務面では上記改善策を実施した効果に加え、平成17年12月より、主要取引先との支払条件の見直しを行ったため、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 ・株式会社スーパーホットラインズ ・株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズ</p> <p>なお、株式会社ドリーム・トレイン・コミュニケーションズは平成17年3月28日付けで清算しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 ・株式会社スーパーホットラインズ</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 工具、器具及び備品 1～10年 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュフローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。なお、連結子会社2社は、デリバティブ取引は一切行なわない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものです。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額5,566千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額9,085千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は5,566千円、税金等調整前当期純損失は14,652千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は247,079千円です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>事業税は従来、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度より付加価値額(973千円)及び資本割額(13,563千円)は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これに伴い従来と比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は14,537千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	発行済株式総数 普通株式 47,659株	1	発行済株式総数 普通株式 47,659株
2	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 190株	2	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 191株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1	減損損失 当社グループは、ビジネスユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、以下の資産について減損処理をしました。										
	<table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>本社 (東京都港区)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ダイヤルアップ 接続用電話回線 (INS1500及び 着信専用回線)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>247,079千円</td> </tr> </table>	場所	本社 (東京都港区)	用途	ダイヤルアップ 接続用電話回線 (INS1500及び 着信専用回線)	種類	電話加入権	減損損失	247,079千円		
場所	本社 (東京都港区)										
用途	ダイヤルアップ 接続用電話回線 (INS1500及び 着信専用回線)										
種類	電話加入権										
減損損失	247,079千円										
	<p>当該資産は、近年、ネットワークの高速化・ブロードバンド化が拡大し、ダイヤルアップ接続のニーズが減少し、使用見込がなくなったため、回収可能額が帳簿価格を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(247,079千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額より測定しており、市場価格等により算定しております。</p>										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 353 678 459"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>722,584千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>1,500,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,223,150千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	722,584千円	預け金	1,500,565千円	現金及び現金同等物	<u>2,223,150千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 353 1300 425"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>912,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>912,358千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	912,358千円	現金及び現金同等物	<u>912,358千円</u>
現金及び預金勘定	722,584千円										
預け金	1,500,565千円										
現金及び現金同等物	<u>2,223,150千円</u>										
現金及び預金勘定	912,358千円										
現金及び現金同等物	<u>912,358千円</u>										
<p>2 重要な非資金取引の内容 インターネット接続事業の吸収分割 当連結会計年度にインターネット接続事業を株式会社パワードコムから吸収分割により承継した資産の主な内訳は次のとおりであります。 また、分割により増加した資本準備金は3,225,756千円であります。 分割吸収により承継した資産</p> <table data-bbox="188 705 678 788"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>225,756千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,225,756千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,000,000千円	固定資産	225,756千円	資産合計	3,225,756千円					
流動資産	3,000,000千円										
固定資産	225,756千円										
資産合計	3,225,756千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 1,397,530千円	取得価額相当額 1,142,737千円
減価償却累計額相当額 830,909千円	減価償却累計額相当額 506,260千円
期末残高相当額 566,620千円	期末残高相当額 636,477千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 244,492千円	1年以内 258,869千円
1年超 341,773千円	1年超 396,368千円
合計 586,266千円	合計 655,237千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 333,915千円	支払リース料 350,083千円
減価償却費相当額 315,118千円	減価償却費相当額 323,270千円
支払利息相当額 27,435千円	支払利息相当額 25,638千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2.	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
	未経過リース料
	1年以内 58,867千円
	1年超 98,576千円
	合計 157,444千円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	27,410千円	貸倒引当金	29,656千円
減価償却費	78,611千円	減価償却費	6,701千円
電話加入権	101,303千円	電話加入権	101,302千円
その他	33,438千円	その他	57,319千円
繰越欠損金	897,825千円	繰越欠損金	1,871,942千円
繰延税金資産小計	1,138,589千円	繰延税金資産小計	2,066,924千円
評価性引当額	1,138,589千円	評価性引当額	2,066,924千円
繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産合計	-千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	インターネット 接続事業 (千円)	コールセンター 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,219,025	340,568	9,559,594		9,559,594
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,503	773,662	788,165	(788,165)	
計	9,233,528	1,114,231	10,347,759	(788,165)	9,559,594
営業費用	9,890,187	1,051,781	10,941,968	(788,320)	10,153,648
営業利益又は営業損失 ()	656,658	62,449	594,208	154	594,054
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	5,319,298	357,158	5,676,457	(239,741)	5,436,716
減価償却費	282,850	9,562	292,413		292,413
減損損失	247,079		247,079		247,079
資本的支出	547,674	29,417	577,092	(625)	576,466

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計処理の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度のインターネット接続事業は営業費用が5,566千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インターネット 接続事業 (千円)	コールセンター 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,745,873	233,574	12,979,447	-	12,979,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,059	978,999	986,058	(986,058)	-
計	12,752,932	1,212,573	13,965,506	(986,058)	12,979,447
営業費用	15,085,445	1,190,159	16,275,604	(984,739)	15,290,865
営業利益又は営業損失 ()	2,332,512	22,413	2,310,098	(1,319)	2,311,418
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,946,138	269,534	4,215,673	(167,433)	4,048,239
減価償却費	226,364	12,401	238,765	-	238,765
資本的支出	367,229	22,509	389,739	-	389,739

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している取扱サービス区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)インターネット接続事業・・・ADSLやFTTH等のインターネット接続サービスであります。

(2)コールセンター事業・・・電話や電子メールによるカスタマーサポートサービスであります。

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,400,000	電気事業	(被所有) 間接 96.6	兼任 - 人 転籍等 4 人	専用回線の賃借	専用回線の賃借 * 1	511,262	未払費用 未収収益	437,163 277,852	
親会社	株式会社パワードコム	東京都港区	45,010,000	電気通信事業	(被所有) 直接 96.6	兼任 1 人 転籍等 5 人	インターネット接続事業における業務提携	インターネット接続事業の売上 * 2	60,084	売掛金	587,371	
								パワードコムグループ・キャッシュマネジメントシステムに基づく資金の預け入れ * 3		預け金	1,500,565	
								事務所の賃借 * 4	111,685	差入保証金	112,072	
								専用回線の賃借 * 1	264,009	未払費用	246,013	
								業務委託の支払 * 5	490,783			
								固定資産の購入 * 6	240,873			
								資金の借入	資金の借入	400,000		
									支払利息 * 7	2,757		
分社型吸収分割	分社型吸収分割	3,225,756										
法人主要株主	三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	重電機器、産業・メカトロニクス機器、情報通信システム・電子デバイス、家庭電器の製造販売	(被所有) 直接 17.5	兼任 人 転籍等 2 人	インターネット接続事業の売上	インターネット接続事業の売上 2	9,283	売掛金	5,307	

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 三菱電機株式会社は平成16年7月1日をもって法人主要株主でなくなったため、取引金額については平成16年6月30日までの金額を、また、議決権等の所有(被所有)割合、及び期末残高については平成16年6月30日現在の金額を記載しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- * 1 : 専用回線の賃借については、当社と特別の関係の有しない他社と同様の条件によっております。
 - * 2 : インターネット接続事業の売上については当社と特別の関係の有しない他社と同様の条件によっております。
 - * 3 : 資金の預け入れについては、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。
 - * 4 : 親会社における第三者からの賃借料を使用面積にて按分して、決定しております。
 - * 5 : 業務委託は当社と特別の関係の有しない他社と同様の条件によっております。
 - * 6 : 固定資産の購入は当社と特別の関係の有しない他社と同様の条件によっております。
 - * 7 : 支払利息については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間6ヶ月、期日一括返済としております。なお、担保は提供しておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社パワーネット	東京都港区	30,000	電気通信事業		なし	専用回線の賃借	専用回線の賃借	24,079	未払費用	2,195
親会社の子会社	フュージヨン・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	10,955,000	電気通信事業		なし	専用回線の賃借	専用回線の賃借	157,120	未収入金	12,801
										未払費用	47,748

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東京電力株式会社	東京都千代田区	676,434,197	電気事業	(被所有)直接 96.6	兼任 - 人 転籍等 5人	インターネット接続事業における業務提携	インターネット接続事業の売上*1	55,709	売掛金	27,499
								専用回線の賃借*2		2,556,409	未収収益
親会社	株式会社パワードコム(注)2、3	東京都港区	45,010,000	電気通信事業	(被所有)直接 96.6	兼任 - 人 転籍等 2人	インターネット接続事業における業務提携	インターネット接続事業の売上*1	104,515	売掛金	16,014
								事務所の賃借*3		105,707	差入保証金
								専用回線の賃借*2	372,843	未払費用	255,516
								業務委託の支払*4	336,648		
								固定資産の購入*5	85,217	未払金	18,414

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 平成17年12月27日付けで株式会社パワードコムは同社が保有する当社株式45,844株を東京電力株式会社へ譲渡いたしました。そのため、取引金額については平成17年12月31日までの金額を、また、議決権等の所有(被所有)割合及び期末残高については平成17年12月31日現在の金額を記載しております。
- 3 株式会社パワードコムは、平成18年1月1日にKDDI株式会社と合併し、社名をKDDI株式会社に変更しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- * 1 : インターネット接続事業の売上については当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
 - * 2 : 専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
 - * 3 : 親会社における第三者からの賃借料を使用面積にて按分して、決定しております。
 - * 4 : 業務委託は当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
 - * 5 : 固定資産の購入は当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社 の子会社	フュージ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	10,955,000	電気通信事業		なし	コールセンター事業における業務提携	コールセンター事業の売上 * 1	13,045	-	-	
							専用回線の賃借	専用回線の賃借 * 2		288,970	未収入金	5,987
											未払費用	39,297

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 : コールセンター事業の売上については当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

* 2 : 専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	71,970.83円	22,115.82円
1株当たり当期純損失	24,627.22円	49,853.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失	(千円)	923,545	2,366,437
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失	(千円)	923,545	2,366,437
普通株式の期中平均株式数	(株)	37,501	47,468

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	249,000	1.38	
合計	300,000	249,000	1.38	

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		565,291		879,733		
2 売掛金	1	1,886,470		1,422,804		
3 貯蔵品		5,495		2,944		
4 預け金	1	1,500,565		-		
5 前払費用		55,436		110,160		
6 未収収益	1	283,986		670,489		
7 未収入金		52,138		7,312		
8 未収消費税等		-		50,845		
9 その他		47,109		1,111		
10 貸倒引当金		101,308		105,859		
流動資産合計		4,295,185	80.7	3,039,542	77.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		203,466		194,404		
減価償却累計額		81,927	121,539	97,791	96,612	
(2) 構築物		38,725		44,378		
減価償却累計額		9,353	29,371	15,571	28,806	
(3) 工具、器具及び備品		713,500		389,620		
減価償却累計額		503,149	210,350	259,240	130,379	
有形固定資産合計			361,261		255,799	6.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			71,640		381,119	
(2) ソフトウェア仮勘定			106,575		22,071	
(3) 電話加入権			20,670		20,670	
無形固定資産合計			198,885		423,861	10.7
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			80,000		80,000	
(2) 関係会社長期貸付金			104,080		-	
(3) 破産更生債権等			5,615		38	
(4) 長期前払費用			143,945		9,180	
(5) 差入保証金	1		137,950		137,860	
(6) その他			200		-	
(7) 貸倒引当金			7,082		38	
投資その他の 資産合計			464,709	8.7	227,041	5.8
固定資産合計			1,024,856	19.3	906,702	23.0
資産合計			5,320,041	100.0	3,946,244	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	7,141		858	
2		短期借入金	300,000		200,000	
3		未払金	22,513		14,697	
4	1	未払費用	1,577,679		2,691,123	
5		未払法人税等	18,337		10,096	
6		前受金	1,777		2,441	
7		預り金	2,569		3,606	
8		その他	2,088		1,185	
		流動負債合計	1,932,106	36.3	2,924,008	74.1
固定負債						
		役員退職慰労引当金	14,652		20,400	
		固定負債合計	14,652	0.3	20,400	0.5
		負債合計	1,946,759	36.6	2,944,408	74.6
(資本の部)						
	2	資本金	1,257,550	23.6	1,257,550	31.9
資本剰余金						
		資本準備金	5,201,356		5,201,356	
		資本剰余金合計	5,201,356	97.8	5,201,356	131.8
利益剰余金						
		当期末処理損失	3,056,744		5,428,038	
		利益剰余金合計	3,056,744	57.5	5,428,038	137.6
	4	自己株式	28,880	0.5	29,032	0.7
	3	資本合計	3,373,282	63.4	1,001,836	25.4
		負債及び資本合計	5,320,041	100.0	3,946,244	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,233,528	100.0		12,752,932	100.0
売上原価							
1 当期商品仕入高		43,937			2,551		
2 当期事業原価	1	7,509,748	7,553,685	81.8	11,098,913	11,101,464	87.1
売上総利益			1,679,843	18.2		1,651,467	12.9
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		916,547			1,592,155		
2 販売促進費		278,791			637,568		
3 支払手数料		222,196			140,534		
4 債権回収手数料		-			314,961		
5 役員報酬		33,839			40,662		
6 役員退職慰労引当金繰入額		5,566			5,747		
7 給与手当		222,012			322,544		
8 役務提供料		128,530			182,240		
9 派遣委託料		33,067			103,725		
10 法定福利費		30,380			41,568		
11 福利厚生費		5,652			5,914		
12 旅費交通費		16,719			23,677		
13 店頭販売委託料		-			243,087		
14 通信費		11,644			38,580		
15 賃借料		82,140			110,713		
16 消耗品費		25,965			9,997		
17 減価償却費		18,871			25,458		
18 貸倒引当金繰入額		39,577			26,661		
19 HP運営費		74,060			23,990		
20 その他		216,596	2,362,159	25.6	79,755	3,969,545	31.1
営業損失			682,316	7.4		2,318,077	18.2
営業外収益							
1 受取利息	1	2,561			647		
2 消費税還付加算金		-			348		
3 雑収入		415	2,976	0.0	179	1,174	0.0
営業外費用							
1 支払利息	1	17,582			2,994		
2 為替差損		23			28		
3 たな卸資産廃却損		-			2,626		
4 工具器具備品除却損		2,132			20,713		
5 ソフトウェア除却損		4,221			-		
6 雑損失		904	24,864	0.2	6,690	33,053	0.2
経常損失			704,204	7.6		2,349,955	18.4
特別損失							
1 減損損失	2	247,079			-		
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額		9,085			-		
3 子会社清算損		2,166			-		
4 長期前払費用除却損	3	-	258,332	2.8	17,538	17,538	0.2
税引前当期純損失			962,537	10.4		2,367,493	18.6
法人税、住民税及び事業税			3,800	0.0		3,800	0.0
当期純損失			966,337	10.4		2,371,293	18.6
前期繰越損失			2,090,406			3,056,744	
当期末処理損失			3,056,744			5,428,038	

事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1 専用回線費		4,681,583	62.3	7,882,802	71.0
2 リース料		456,306	6.1	403,280	3.6
3 電話回線費		4,402	0.1	3,992	0.1
4 コールセンター委託料		1,123,793	15.0	1,410,390	12.7
5 AP運営費		62,951	0.8	62,585	0.6
6 減価償却費		264,512	3.5	201,543	1.8
7 給与手当		178,847	2.4	211,119	1.9
8 保守料		90,227	1.2	77,456	0.7
9 その他		647,122	8.6	845,742	7.6
当期事業原価		7,509,748	100.0	11,098,913	100.0

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			3,056,744		5,428,038
損失処理額					-
次期繰越損失			3,056,744		5,428,038

(注) 日付は定時株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は当事業年度に682,316千円の営業損失、704,204千円の経常損失、固定資産の減損損失の計上等により特別損失258,332千円を計上した結果、当期純損失は966,337千円となりました。</p> <p>当社は当事業年度に親会社である株式会社パワードコムの人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、事業統合の諸施策を実施中であります。</p> <p>経営計画では、翌事業年度まで広告・宣伝、設備統合等の先行投資を行う予定であり、多額のコストが発生することが見込まれます。</p> <p>そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>1)新規顧客の獲得 安定した売上、利益及び営業キャッシュ・フローの獲得には、新規顧客の増加が不可欠であります。今後のサービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し販路の強化を努めると共にマーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し、加入者増を図ってまいります。また、新規サービスの開発・早期提供を積極的に推進すると共にアクセスの増加に備えて設備等の増強を行う等、サービスの充実に努めてまいります。</p> <p>また、パワードコムグループ間の事業連携活動をさらに強化・継続してまいります。</p> <p>2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社は事業承継したことにより情報システム、コールセンター、設備などのインフラストラクチャーの事業統合を行い、経営の効率化、競争力ある合理的コストの実現に取り組んでおります。</p> <p>3)資金調達 上記改善策実現のための資金は、手許資金(分社型吸収分割により承継した現金及び預金を含む)及び親会社である株式会社パワードコムから資金調達の支援を受ける予定であります。</p>	<p>当社は前事業年度に682,316千円、当事業年度に2,318,077千円の営業損失を計上し、また前事業年度に966,337千円、当事業年度に2,371,293千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当社は前事業年度に株式会社パワードコムの個人向けインターネット接続事業を分社型吸収分割により承継し、平成17年10月1日のサービス統合に向け広告宣伝、設備統合等の諸施策を実施したことにより、多額のコストが発生しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の改善策を実施してまいります。</p> <p>1)新規顧客の獲得 今後のインターネット接続サービスの主体となる「TEPCOひかり」を中心とした新規会員の獲得拡大を図るため、量販店向け販売要員を増員し、販路の拡大に努めると共に、マーケティングを強化し、認知度向上によるWebからの直販を推進し、加入者増を図っており、また、平成17年10月1日より、ブランド統合による新サービスを開始し、今後もサービスの充実等に努めてまいります。</p> <p>また、当社の親会社であった株式会社パワードコムとKDDI株式会社は情報通信事業戦略の一環として、平成18年1月1日に合併したことに伴い、株式会社パワードコムは保有する当社株式を、当社の親会社であった株式会社パワードコム及び当社の親会社である東京電力株式会社に売却いたしました。これにより、東京電力株式会社が当社の直接の親会社となったことから、東京電力グループとの事業提携のさらなる強化を検討の上、推進してまいります。</p> <p>2)事業統合による経営効率化及びコスト削減 当社はサービス統合による経営効率化及びコスト削減を目指し情報システム、コールセンター及び設備等のインフラストラクチャーの事業統合を推進し、平成17年10月1日より統合ブランドによる新サービスを開始し、経営効率化及びコスト削減に取り組んでおります。</p> <p>3)財務改善 財務面では上記改善策を実施した効果に加え、平成17年12月より、主要取引先との支払条件の見直しを行ったため、当面資金繰りに支障はないものと考えております。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 工具、器具及び備品 1～10年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用する方針であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の短期借入金の一部について、主にキャッシュフローを固定する目的で金利スワップ取引を行ない、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行なうこととし、ヘッジ会計が適用されている取引を除きデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの デリバティブ取引の管理規程等に基づき、デリバティブ取引に係わる締結業務はアドミニストレーション本部経理グループが担当し、契約締結については社内決裁を受けることとなっております。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定する方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金内規」の整備を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額5,566千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額9,085千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は5,566千円、税引前当期純損失は14,652千円増加しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は247,079千円であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>事業税は従来、法人税、住民税及び事業税に計上しておりましたが、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度より付加価値額(973千円)及び資本割額(13,563千円)は、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これに伴い従来と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は14,537千円多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収消費税等」の金額は18,299千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度までは販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「債権回収手数料」および「店頭販売委託料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「債権回収手数料」の金額は19,347千円、「店頭販売委託料」の金額は111,503千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1	関係会社に対する債権・債務は、次のとおりであります。			1	関係会社に対する債権・債務は、次のとおりであります。		
	売掛金		587,882千円		売掛金		28,260千円
	未収収益		277,852千円		未収収益		661,527千円
	預け金		1,500,565千円		未払費用		1,520,750千円
	差入保証金		112,072千円				
	未払費用		708,338千円				
2	株式の状況			2	株式の状況		
	授權株式数	普通株式	47,659株		授權株式数	普通株式	47,659株
	発行済株式総数	普通株式	47,659株		発行済株式総数	普通株式	47,659株
3	資本の欠損の額			3	資本の欠損の額		
			3,085,624千円				5,457,070千円
4	自己株式の保有数			4	自己株式の保有数		
	普通株式		190株		普通株式		191株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	関係会社に対する事項	1	関係会社に対する事項
	受取利息		受取利息
	2,494千円		619千円
	支払利息		
	2,757千円		
	当期事業原価、販売費及び一般管理費には関係会社との取引により発生した費用2,765,572千円が含まれております。		当期事業原価、販売費及び一般管理費には関係会社との取引により発生した費用4,900,081千円が含まれております。
			また、(株)パワードコムは平成18年1月1日付でKDDI(株)と合併することに伴い、(株)パワードコムが保有する当社株式を東京電力(株)に売却され支配株主ではなくなったため、(株)パワードコムとの取引金額については平成17年4月1日から平成17年12月31日までの金額であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>2 減損損失 当社は、ビジネスユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。当事業年度において、以下の資産について減損処理をしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 353 663 633"> <tr> <td>場所</td> <td>本社 (東京都港区)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>ダイヤルアップ 接続用電話回線 (INS1500及び 着信専用回線)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">247,079千円</td> </tr> </table> <p>当該資産は、近年、ネットワークの高速化・ブロードバンド化が拡大し、ダイヤルアップ接続のニーズが減少し、使用見込がなくなったため、回収可能額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(247,079千円)を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額より測定しており、市場価格等により算定しております。</p>	場所	本社 (東京都港区)	用途	ダイヤルアップ 接続用電話回線 (INS1500及び 着信専用回線)	種類	電話加入権	減損損失	247,079千円	<p>2</p> <p>3 長期前払費用除却損 平成18年 1月 1日付けで親会社でありました株式会社パワードコムがKDDI株式会社と合併することが決定したことにより、パワードコムグループ共通の会計システムを使用できなくなることから、システムソフト利用権を除却したものであります。</p>
場所	本社 (東京都港区)								
用途	ダイヤルアップ 接続用電話回線 (INS1500及び 着信専用回線)								
種類	電話加入権								
減損損失	247,079千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 1,349,879千円	取得価額相当額 1,095,292千円
減価償却累計額相当額 806,077千円	減価償却累計額相当額 479,024千円
期末残高相当額 543,802千円	期末残高相当額 616,268千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 235,083千円	1年以内 250,798千円
1年超 327,850千円	1年超 383,841千円
合計 562,934千円	合計 634,639千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 325,168千円	支払リース料 338,131千円
減価償却費相当額 307,004千円	減価償却費相当額 312,061千円
支払利息相当額 26,891千円	支払利息相当額 25,019千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2.	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
	未経過リース料
	1年以内 58,867千円
	1年超 98,576千円
	合計 157,444千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 26,796千円	貸倒引当金 29,108千円
電話加入権 101,303千円	電話加入権 101,302千円
減価償却費 78,611千円	減価償却費 6,658千円
その他 30,296千円	その他 56,229千円
繰越欠損金 897,825千円	繰越欠損金 1,871,942千円
繰延税金資産小計 1,134,833千円	繰延税金資産小計 2,065,240千円
評価性引当額 1,134,833千円	評価性引当額 2,065,240千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	71,062.85円	21,105.51円
1株当たり当期純損失	25,768.31円	49,955.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失	(千円)	966,337	2,371,293
普通株主に帰属しない金額	(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失	(千円)	966,337	2,371,293
普通株式の期中平均株式数	(株)	37,501	47,468

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	203,466	1,982	11,045	194,404	97,791	18,026	96,612
構築物	38,725	5,652	-	44,378	15,571	6,217	28,806
工具、器具及び 備品	713,500	16,114	339,994	389,620	259,240	84,253	130,379
有形固定資産計	955,692	23,749	351,039	628,402	372,603	108,497	255,799
無形固定資産							
ソフトウェア	303,174	427,982	277,404	453,753	72,633	118,503	381,119
ソフトウェア仮勘定	106,575	22,071	106,575	22,071	-	-	22,071
電話加入権	20,670	-	-	20,670	-	-	20,670
無形固定資産計	430,420	450,054	383,979	496,495	72,633	118,503	423,861
長期前払費用	242,053	28,124	258,509	11,669	2,489	143,685	9,180

- (注) 1 工具、器具及び備品の当期減少額の主なものは、サービス統合に伴う新システムへの移行によって生じた旧システム用サーバ等の除却298,136千円によるものであります。
- 2 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、サービス統合に伴う新システムの稼働376,851千円によるものであります。
- 3 ソフトウェアの当期減少額の主なものは、サービス統合に伴う新システムへの移行によって生じた旧システムの償却完了分267,808千円によるものであります。
- 4 ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、サービス統合に伴う新システムの稼働によりソフトウェア勘定への振替であります。
- 5 長期前払費用の当期減少額の主なものは、サービス統合に伴う新システムへの移行によって生じた旧システムにかかる事業関連費の償却完了分238,750千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,257,550	-	-	1,257,550
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(47,659)	(-)	(-)	(47,659)
	普通株式 (千円)	1,257,550	-	-	1,257,550
	計 (株)	(47,659)	(-)	(-)	(47,659)
	計 (千円)	1,257,550	-	-	1,257,550
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,201,356	-	-	5,201,356
	計 (千円)	5,201,356	-	-	5,201,356

(注) 自己株式191株を保有しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	108,391	56,290	29,155	29,628	105,898
役員退職慰労引当金	14,652	5,747	-	-	20,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、26,587千円は洗替処理による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	497
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	829,235
定期預金	50,000
計	879,235
合計	879,733

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KDDI株式会社	1,155,140
東京電力株式会社	26,408
株式会社オリエントコーポレーション	7,122
三菱電機株式会社	5,960
有限会社ファーストコミュニケーションズ	5,773
その他	222,401
合計	1,422,804

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,886,470	13,386,205	13,849,871	1,422,804	90.7	45.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券	1,319
CD-ROM	178
マニュアル	635
その他(ノベルティグッズ)	811
合計	2,944

二 未収収益

相手先	金額(千円)
東京電力株式会社	661,527
イー・アクセス株式会社	3,925
株式会社アッカ・ネットワークス	3,833
東日本電信電話株式会社	267
西日本電信電話株式会社	935
合計	670,489

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電気株式会社	725
株式会社ギデオン	132
合計	858

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
合計	200,000

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
東京電力株式会社	1,435,696
イー・アクセス株式会社	341,344
KDDI株式会社	207,770
株式会社博報堂	137,386
株式会社スーパーホットラインズ	85,054
その他	483,873
合計	2,691,123

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)3
株主に対する特典	平成18年3月期 株主に対する特典 平成18年3月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、一株主あたり3,000円相当のギフト券類を贈呈いたします。

- (注) 1 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。
2 株主に対する特典については、当社ホームページ上に詳細を記載しております。
(ホームページアドレス <http://www.dti.co.jp/ir/yutai.html>)
3 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

- (1) 親会社等の名称 東京電力株式会社（継続開示会社であります。）
- (2) 親会社等の上場証券取引所名 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第11期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成17年6月2日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成18年1月4日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月21日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に594,054千円の営業損失及び923,545千円の大幅な当期純損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローは大幅な支出超過の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度に594,054千円、当連結会計年度に2,311,418千円の営業損失、また、前連結会計年度に923,545千円、当連結会計年度に2,366,437千円の当期純損失を計上しており、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月21日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度に682,316千円の営業損失及び966,337千円の大幅な当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員退職慰労金を支出時の費用処理から役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
3. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度より適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 羽 龍 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリーム・トレイン・インターネットの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度に682,316千円、当事業年度に2,318,077千円の営業損失、また、前事業年度に966,337千円、当事業年度に2,371,293千円の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。